

第2回 総括検討会 議事録

1. 開催日時：平成15年10月24日(金) 10:00～12:00

2. 開催場所：(社)日本電気協会 4階D会議室

3. 出席者：(順不同, 敬称略)

□ 委員：柴田主査(防災科学技術研究所), 原副主査(東京理科大学), 久保副主査(東京大学), 遠藤幹事(日本原電), 白井副幹事(関西電力), 石崎(竹中工務店), 市橋(原子力安全基盤機構), 兼近(鹿島建設), 金津(電中研), 金谷(関西電力), 北田(原子力安全基盤機構), 久野(中部電力), 武田(清水建設), 中川(日立), 中島(東芝), 土方(東京電力), 益田(三菱重工業), 森山(大成建設)(計18名)

□ 代理出席：大須賀(大林組・清水代理)(計1名)

□ 欠席委員：秋野, 野田(東京電力)(計2名)

□ オブザーバ：中山(関西電力), 名倉(内閣府 原子力安全委員会事務局), 松本(清水建設), 小江(関西電力), 植田(日本原電)(計5名)

□ 事務局：浅井・堀江・肥後・福原(日本電気協会)(計4名)

4. 配布資料

資料 No.2-1 総括検討会委員名簿

資料 No.2-2 第1回総括検討会議事録(案)

資料 No.2-3 第7回耐震設計分科会議事録(案)

資料 No.2-4 鋼板コンクリート構造耐震設計技術指針(仮称)(案)建物・構築物検討会での主な審議事項

資料 No.2-5 原子力発電施設の技術規準の性能規定化と民間規格の活用に向けて(H14.7.22, 原子力安全・保安部会 原子炉安全小委員会)

資料 No.2-6 JEAG4601の他規格での活用状況

資料 No.2-7 総括検討会の定例化について

5. 議事

(1) 代理出席者の承認及び前回議事録の確認 他

本日の出席者は委員総数21名のうち18名、そのうち代理出席者は大須賀氏(大林組・清水委員代理)について、柴田主査より了承された。

資料 No.2-1 に基づき、久保委員に検討会副主査をお願いすること、幹事補佐の齋藤委員(東京電力)が退任され、新たに土方委員が今後参加されることの紹介があった。

資料 No.2-2 に基づき、事務局より前回議事録(案)が紹介され、了承された。

資料 NO.2-3 に基づき、事務局より第7回耐震設計分科会議事録(案)が紹介された。

(2) 鋼板コンクリート構造耐震設計技術指針(案)の構成について

第7回耐震設計分科会において題記指針(案)の構成として、第編、第編及び JEAG4601 の関係を示す図の挿入箇所を、規格の前段とする(第1案)か、または参考資料とする(第2案)か、については、総括検討会の場で議論することとなり本日の議題となった。

建物・構築物検討会 中山氏より、資料 No.2-4 に基づき、建物・構築物検討会の提案としては、第1案としたい旨が提案され、了承された。

主な意見は以下のとおり。

鋼板コンクリート構造の耐震設計を行う場合、本指針案の第編、第編及び JEAG4601 が関係する。これらの関連性は本指針による設計上、重要な位置付けとなるものであり、ユーザーの誤った解釈を避けるためにも参考資料ではなく、巻頭に挿入する第1案とすべき。

なお、上記審議の折りに柴田主査より以下の方針が示された。

総括検討会は技術的な内容についての議論を行うケースもあり得るが、他検討会で検討を行っている技術指針の考え方や、方向性、スタイル等の調整を行うことを目的とすること。

資料の付番にあたっては、他会議体で審議された資料はその履歴がわかるように記載すること。

(3) JEAG4601 の他規格での活用状況について

資料 No.2-6 に基づき、遠藤幹事より JEAG4601 が他規格で引用等により活用されている状況調査を開始したこと、また、現段階で判明しているものとして以下の3規格に JEAG4601 が活用されていることが報告された。

また、柴田主査より JEAG4601 が他の規格で引用されている場合、どのように引用されているかよく注意してほしいとの意向が示された。

発電用原子力設備規格 設計・建設規格(2001)(日本機械学会)

発電用原子力設備規格 維持規格(2002)(日本機械学会)

発電用原子力設備規格 配管破損防護設計規格(2002)(日本機械学会)

(4) 技術規準の性能規定化について

資料 No.2-5 に基づき、事務局より、「原子力発電施設の技術規準の性能規定化と民間規格の活用に向けて」に関する経済産業省 原子力安全・保安部会報告(平成14年7月22日)の概要が紹介された。

あわせて、最近の民間規格活用の状況として、発電用原子力設備規格 設計・建設規格(2001)、維持規格(2002)(日本機械学会)の技術的評価が完了したこと等が紹介された。

(5) 総括検討会の定例化について

資料 No.2-7 に基づき、遠藤幹事より、JEAG4601 改定を迅速に進めるため、各検討会間の調整・全体基本方針検討の機能を持つ総括検討会開催頻度を、来年度以降、1回/2ヶ月とす

る旨の提案がなされ、了承された。

(6) その他

柴田主査より、JEAG4601 改定版のフォーマットについて、耐震のように地震という自然現象に係わるものは、一通りに決めることは難しいため、具体的な事項は解説に記載すべきと考えているとの意向が示された。

次回総括検討会は、12月24日(水)午前中の予定。

以 上